

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第39期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

**【会社名】** カネソウ株式会社

**【英訳名】** KANESO Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近 藤 健 治

**【本店の所在の場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059 (377) 4747 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

**【最寄りの連絡場所】** 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

**【電話番号】** 059 (377) 4747 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 南 川 智 之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期累計期間	第39期 第2四半期累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,655,381	3,337,299	7,869,787
経常利益 (千円)	169,042	26,510	550,153
四半期(当期)純利益 (千円)	96,500	10,777	257,443
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	13,823,924	13,784,756	13,882,665
総資産額 (千円)	15,732,618	15,609,615	15,890,318
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.78	0.76	18.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	15.00
自己資本比率 (%)	87.9	88.3	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,666	205,723	509,173
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,481	32,844	477,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,756	107,688	215,457
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	845,520	658,075	592,884

回次	第38期 第2四半期会計期間	第39期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.65	1.52

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表[注記事項](セグメント情報等)」に記載のとおり、単一セグメントであるため、経営成績の分析は製品分類別に記載しております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における国内経済は、これまで企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調が見られました。一方で、中国をはじめとする海外経済の減速や不安定な情勢が顕在化しております。また、円安を背景に原材料価格等の高値が続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の下で、当社が関連する建設関連業界におきましては、公共投資が減少傾向に転じており、民間設備投資の改善も緩やかなものとなりました。また、円安からのコストの上昇や労働者不足が続くなど、需要環境の足かせとなり、引き続き採算面など市場環境は、厳しい状況が続いております。その結果、売上高は33億37百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。製品分類別の状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は、建築関連が低調な状況が続き、雨水排水・防水関連製品などが低下し、外構・街路関連製品が堅調な状況が続いているものの、11億29百万円(同1.0%減)となりました。スチール機材は、設備工事や外構工事の改善もあり、外構・街路関連製品など全般に堅調なことから、6億30百万円(同8.3%増)となりました。製作金物は、建築金物、及び外構・街路関連製品が低調な状況が続き、防災関連製品におきまして、大型案件の納入が減少していることから、13億63百万円(同18.2%減)となりました。その他は、公共投資の減少から土木向け製品が減少し、建機、機械向け需要の回復が見られず、依然として厳しい状況が続いていることから、2億13百万円(同19.8%減)となりました。

利益につきましては、高値の続く材料価格に、やや低下への動きが出てきましたが、生産の減少にもより、コスト環境は厳しく、売上総利益は10億34百万円(同9.7%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は売上減少の中、固定費負担が増加しており、改善が進まず、営業利益は55百万円(同67.6%減)となりました。営業外収支につきましては、金利が低位な状況が続いており、改善には至らないものとなりました。その結果、経常利益は26百万円(同84.3%減)となり、四半期純利益は10百万円(同88.8%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億80百万円減少し156億9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ2億18百万円減少し121億66百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が50百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が3億11百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ62百万円減少し34億43百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が償却の進捗等により58百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億82百万円減少し18億24百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が1億25百万円、流動負債のその他が未払金及び未払消費税等の減少等により55百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ97百万円減少し137億84百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が、四半期純利益の計上が10百万円ありましたが、前事業年度の配当金の支払が1億6百万円あったことにより96百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ65百万円増加し、6億58百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億5百万円(前年同四半期比1億86百万円の増加)となりました。これは主に、法人税等の支払額が1億38百万円、仕入債務の減少が17百万円、たな卸資産の増加が14百万円ありましたが、売上債権の減少が2億72百万円、減価償却費の計上が1億円、税引前四半期純利益の計上が25百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は32百万円(前年同四半期は1億78百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が54億65百万円ありましたが、定期預金の預入による支出が54億50百万円、有形固定資産の取得による支出が47百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億7百万円(前年同四半期比0百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	14,400,000	14,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日 ～平成27年9月30日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小林鑄造有限会社	三重県桑名市中央町1丁目47番地	3,750	26.04
小林正和	三重県桑名市	3,150	21.87
小林昭三	三重県桑名市	1,000	6.94
小林誠子	三重県桑名市	1,000	6.94
小林裕和	三重県桑名市	1,000	6.94
榊原静枝	愛知県名古屋市東区	450	3.12
神谷布左子	愛知県安城市	450	3.12
カネソウ従業員持株会	三重県三重郡朝日町縄生81番地	157	1.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	156	1.08
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	156	1.08
計		11,269	78.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式161千株(1.12%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,231,000	14,231	
単元未満株式	普通株式 8,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,231	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 縄生81番地	161,000		161,000	1.11
計		161,000		161,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.4%
利益剰余金基準	0.5%

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,707,884	9,758,075
受取手形及び売掛金	1,575,700	1,302,757
製品	493,831	499,824
仕掛品	93,887	118,470
原材料及び貯蔵品	449,899	433,681
その他	63,936	53,931
貸倒引当金	474	391
流動資産合計	12,384,665	12,166,349
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,733,768	1,732,878
その他(純額)	1,317,386	1,259,822
有形固定資産合計	3,051,154	2,992,700
無形固定資産	2,475	2,081
投資その他の資産		
投資有価証券	80,974	78,376
その他	383,048	382,107
貸倒引当金	12,000	12,000
投資その他の資産合計	452,023	448,484
固定資産合計	3,505,652	3,443,266
資産合計	15,890,318	15,609,615
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,980	273,309
未払法人税等	144,022	18,857
賞与引当金	56,496	64,980
その他	246,524	190,737
流動負債合計	738,024	547,884
固定負債		
退職給付引当金	255,742	261,767
役員退職慰労引当金	407,645	411,755
その他	606,241	603,451
固定負債合計	1,269,629	1,276,974
負債合計	2,007,653	1,824,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,786,600	10,690,589
自己株式	69,241	69,241
株主資本合計	13,857,358	13,761,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,306	23,408
評価・換算差額等合計	25,306	23,408
純資産合計	13,882,665	13,784,756
負債純資産合計	15,890,318	15,609,615

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 3,655,381	1 3,337,299
売上原価	2,509,999	2,302,684
売上総利益	1,145,381	1,034,615
販売費及び一般管理費	2 974,882	2 979,366
営業利益	170,498	55,249
営業外収益		
受取利息	5,735	4,605
受取配当金	1,232	1,337
不動産賃貸料	9,402	9,479
為替差益	24,599	
その他	5,348	2,242
営業外収益合計	46,317	17,665
営業外費用		
支払利息	8,931	8,958
売上割引	36,090	34,761
その他	2,751	2,684
営業外費用合計	47,773	46,404
経常利益	169,042	26,510
特別損失		
減損損失		889
特別損失合計		889
税引前四半期純利益	169,042	25,620
法人税、住民税及び事業税	74,215	12,534
法人税等調整額	1,673	2,307
法人税等合計	72,541	14,842
四半期純利益	96,500	10,777

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	169,042	25,620
減価償却費	88,795	100,465
減損損失		889
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,375	6,025
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,953	4,109
賞与引当金の増減額(は減少)	7,104	8,484
受取利息及び受取配当金	6,967	5,943
支払利息	8,931	8,958
為替差損益(は益)	24,599	
売上債権の増減額(は増加)	108,456	272,943
たな卸資産の増減額(は増加)	183,355	14,358
仕入債務の増減額(は減少)	3,378	17,670
その他	9,080	44,300
小計	178,002	345,141
利息及び配当金の受取額	9,696	8,148
利息の支払額	8,685	8,700
法人税等の支払額	159,347	138,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	205,723
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,842,000	5,450,000
定期預金の払戻による収入	5,300,000	5,465,000
有形固定資産の取得による支出	278,593	47,581
投資有価証券の取得による支出	102	173
その他	822	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,481	32,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	926	926
配当金の支払額	106,829	106,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,756	107,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,599	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,990	65,190
現金及び現金同等物の期首残高	730,529	592,884
現金及び現金同等物の四半期末残高	845,520	658,075

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第2四半期累計期間の売上高が第3四半期会計期間以降の四半期会計期間の合計と比較して少なくなる傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	295,638千円	290,938千円
賞与引当金繰入額	37,024 "	39,650 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,953 "	10,309 "
退職給付費用	7,278 "	7,411 "
運賃及び荷造費	244,239 "	226,739 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	8,887,520千円	9,758,075千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,042,000 "	9,100,000 "
現金及び現金同等物	845,520千円	658,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,788	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	106,788	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円78銭	76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,500	10,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,500	10,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,238	14,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

第39期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	106,788千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第39期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。